



4.26 政府・東電交渉

菅政権の汚染水海洋放出撤回を求める

福島県民の民意を無視し、問答無用で汚染水海洋放出を押し進める菅政権に対し、4月26日政府・東電交渉を開催しました。菅総理は、4月13日、関係閣僚会議を開催し、東京電力福島第一原発事故に伴う汚染水について、海洋放出を決定しました。漁業者をはじめ多くの県民の反対や慎重な対応を求める声を無視し、決定を強行したことに県民の怒りが渦巻いています。

福島県民世論は放出反対

汚染水問題に対する福島県民の意思は明確です。全漁連、福島県魚連の両会長は、4月7日の菅首相との面会の際、「反対の考えはいささかも変わらない」と断固反対の立場を表明しました。また、県議会と県内の7割を超える43市町村議会でも反対や慎重な対応を求める意見書や決議が採択されています。そして、2015年8月に政府、東京電力が、福島県漁連と交わした「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」という約束を反故にしたことへも厳しい批判の声があがっています。

海洋放出は国の加害行為

原発事故以降、福島県の米、桃、肉牛は全国平均価格を下回っています。福島県産米は原発事故以降、一般消費者への販売が減少し、業務利用が6割を占めるようになりました。小売店からは「福島の米は店頭に置きづらい」と聞かされてきました。いわゆる風評被害対策に明け暮れた10年でもありません。汚染水を放出することは国による故意の加害であり、福島県の一次産業、観光に大きな被害をもたらすことは明白です。

海洋放出はもう決まったこと

経産省 廃炉のため、取り出したデブリの保管施設のためスペースが必要になり、これ以上保管タンクを置く場所はない。廃炉の定義は具体的に決まっていない。農民連 原発構内の敷地利用計画がないのに、汚染水だけ先行して放出は納得できない。大型原油タンクの長期保管を今からでも検討し、可能なら採用すべきだ。経産省 閣議決定で既に基本方針が決まっている。多くの不安の声は聴いているが、風評被害対策を徹底する。それでも被害が出た場合は、適正に賠償で対応します。

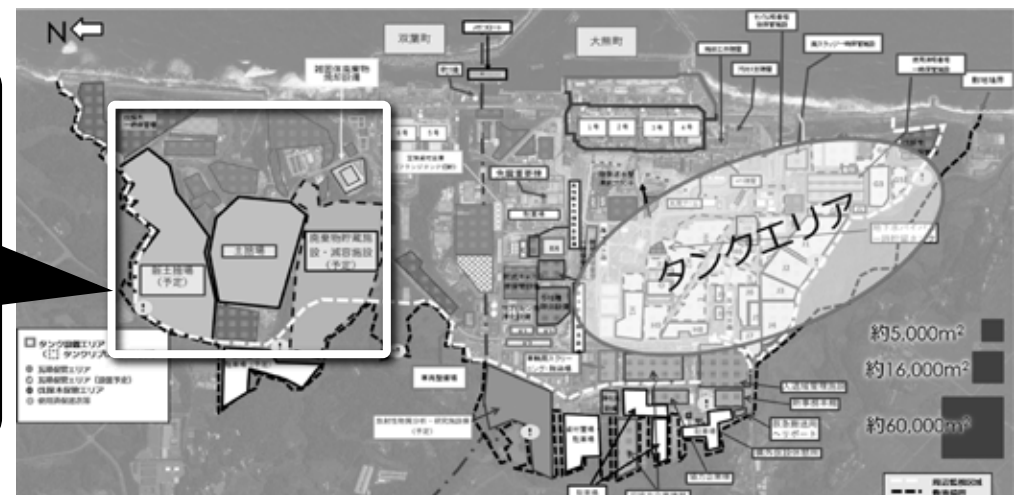
農民連 風評被害をなくせるなら、この10年間はなぜできなかったんだ。東電はほとんど賠償を打ち切つてんだぞ。そんな信用できるはずないだろう！風評被害前提に放出することは政府による故意の加害行為だ。

大型タンクで長期保管は可能

東京電力は来年秋までに汚染水保管タンクが満杯になり、廃炉に支障をきたすとしています。そして国は「避けて通れない問題」としています。本当にそうでしょうか。福島第一原発構内の北側には広大な用地があります。ここに大型原油タンクを設置すれば、50年近く保管することが可能です。保管中にトリチウムの半減期を待つこともできます。そして以前は政府も言っていた、世界の英知を結集して対応すべきです。東電や政府はこの提案に対して、今後の廃炉作業で出る廃棄物を保管するために使うので無理だとしています。しかし、廃炉中長期ロードマップは40年で廃炉するとしています。原子炉の高線量に阻まれ、何度も計画を変えています。既に計画は破綻していることは明らかです。不祥事を続ける東電の言うことを唯々諾々と受け入れ放出することは認められません。まだ、海洋放出以外にも選択肢はあります。

賠償打ち切りで生活保護41倍

農民連 浪江町の生活保護世帯が41倍に急増している。2015年は2件だったのが、2019年は82件に増えている。2018年には避難準備区域等では精神的賠償が打ち切られ、帰還困難区域でも昨年3月で住宅支援も



打ち切られた。高齢者はわずかな年金のみで生活せざるを得ない。家族の分散、孤立、将来の不安など精神的な被害もまだまだ続いている。そのことを政府はわかっているのか？

経産省 このような実態を知らなかった。被害者の実態調査実施を検討して回答する。

東電 全てに被害者に律な対応はできないが、被害を受けた方のご事情を丁寧に関心取って対応していきます。

まだ時間はある、対案と世論を広げよう

「決定」は強行されましたが、すぐに放出されるわけではありません。廃炉には原子炉の高線量を考えれば、100年を超える長い期間が必要なことを国も認めるべきです。原発は未来の子どもたちに負担を強います。そうであるならば、負の遺産を増やし続ける原発はすぐに停止すべきです。私たちは、汚染水の海洋放出は絶対に行わない立場で、当面汚染水発生量を減らし、陸上保管を継続、国内外の英知を結集して解決をはかることを国に求めています。そして最後は政権交代し、閣議決定の撤回と原発ゼロ法案を成立する以外に本当の救済と解決はできません。

農民連フラッシュ flash

4月12日 海洋放出反対街頭宣伝

「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」とした2015年の約束を破り、原発処理水の海洋放出を政府は突然決定しました。福島県議会、7割を超える県内市町村が反対や慎重の声を上げ中、怒りの声が大きく広がっています。農林水産物や観光など壊滅的な被害を受けることは、間違いありません。陸上保管の上、英知を集めた解決を図ることが重要です。



あだたら食農 schoolfarm スタート!

4月17日 あだたら食農schoolfarm始まりました。雨に負けず、40名を超える実習生が参加。不耕起区、耕起区にキャベツ、ハクサイ、サニーレタス植えました。収量、経費、品質など比較します。



太陽光発電用地をお貸しいただける方を募集しています。

- ① 約2000~3000㎡の遊休地
- ② 日当たりがよい
- ③ 宅地、雑種地、林地、原野、農地などの地目の土地
- ④ 賃貸条件:100円/坪(年)

ご連絡いただければ、現地を確認させていただきます。



【連絡先】福島農民連産直農業協同組合 担当:佐々木健洋
Tel 024-546-7229 fax 024-546-8804
メールアドレス:stake@vmail.plala.or.jp